

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	クルーズ株式会社
【英訳名】	CROOZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小淵 宏二
【本店の所在の場所】	東京都品川区西品川一丁目1番1号 大崎ガーデンタワー
【電話番号】	03-6867-0027
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西品川一丁目1番1号 大崎ガーデンタワー
【電話番号】	03-6867-0027
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	17,606,575	17,657,341	33,995,137
経常利益又は経常損失 () (千円)	358,111	1,178,123	85,360
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	269,298	907,950	558,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,501	1,031,422	443,352
純資産額 (千円)	8,574,839	9,307,031	8,273,101
総資産額 (千円)	25,453,013	26,313,289	25,947,725
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	24.26	81.71	50.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	75.27	-
自己資本比率 (%)	31.6	33.3	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,153,926	1,745,719	778,867
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,551	285,325	859,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	766,280	1,163,557	1,911,456
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,933,978	13,429,130	13,132,004

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.78	51.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。
（メディア事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社である株式会社Candleの全株式をHACK JAPANホールディングス株式会社へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、グループ経営へと移行しております。これに伴い、主軸事業であるSHOPLIST事業も会社分割し、クルーズ株式会社は事業を持たない純粋持株会社としてグループ運営の最適化への環境を整えております。また、超長期的目標の実現に向け、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を構築しております。

グループの主軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2019年に19.4兆円に達しており（注1）、また今後更に拡大し、2025年度には27.8兆円に達する見込みといわれております。（注2）

また、その中でもSHOPLISTのおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2019年に約1.9兆円に到達し、直近3年間で約3,803億円拡大してまいりました。（注1）

当該成長市場においてSHOPLISTは、平均商品単価約1,800円という低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性も20-30代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから8年目を迎えた前連結会計年度の売上高は245億円を超えました。

SHOPLIST事業においては、今後の更なる拡大を目指し、新規ユーザー獲得を狙った大規模プロモーションはもちろん、探しやすさや購入前と後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送日数改善などの物流インフラの強化を通じリピート率向上に注力してまいりました。

また、その他の事業におきましても、現在30社を超えるグループ会社によって複数の事業を並行して展開しており、今後の第二・第三の事業の柱として期待できそうな事業も生まれつつあります。

以上の結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,657,341千円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益1,163,454千円（前年同四半期は営業損失388,993千円）、経常利益1,178,123千円（前年同四半期は経常損失358,111千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益907,950千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失269,298千円）となりました。

（注1）2020年7月22日経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）野村総合研究所「ITナビゲーター2020年版」を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

SHOPLIST事業

売上高は13,357,384千円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は1,034,633千円（前年同四半期比848.8%増）となりました。

インターネットコンテンツ事業

売上高は1,140,214千円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は166,871千円（前年同四半期比67.6%増）となりました。

広告代理事業

売上高は1,486,593千円（前年同四半期比40.1%減）、セグメント利益は56,719千円（前年同四半期比74.6%増）となりました。

投資事業

売上高は114,020千円（前年同四半期比84.1%増）、セグメント損失は60,589千円（前年同四半期はセグメント損失82,667千円）となりました。

メディア事業

売上高は596,563千円（前年同四半期比86.2%増）、セグメント利益は139,347千円（前年同四半期はセグメント損失142,465千円）となりました。

その他事業

売上高は962,564千円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント損失は173,528千円（前年同四半期はセグメント損失404,959千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の概況は、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、のれんの減少369,859千円などがあったものの、現金及び預金の増加597,160千円、営業投資有価証券の増加265,888千円及び投資その他の資産の増加512,847千円などにより、26,313,289千円（前連結会計年度末比365,563千円の増加）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、買掛金の増加190,334千円、未払法人税等の増加214,430千円及び長期借入金の増加98,168千円があった一方で、短期借入金の減少1,363,600千円などにより、17,006,257千円（前連結会計年度末比668,367千円の減少）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上907,950千円、その他有価証券評価差額金の増加109,333千円などにより、9,307,031千円（前連結会計年度末比1,033,930千円の増加）となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、13,429,130千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,745,719千円の収入となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,117,763千円、仕入債務の増加190,334千円及び未払金の増加84,331千円などであり、主な減少要因は、営業投資有価証券の増加124,759千円及びポイント引当金の減少46,079千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは285,325千円の支出となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出300,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,163,557千円の支出となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入346,000千円などであり、主な減少要因は、短期借入金の減少額1,363,600千円及び長期借入金の返済による支出148,556千円などです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年8月11日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社Candle（以下、「Candle」という。）について、当社が保有するCandleの全株式を、HACK JAPANホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。なお、本取引は2020年9月30日に完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,957,600	12,957,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	12,957,600	12,957,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)	14,000	12,957,600	3,653	460,163	3,653	450,163

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小淵 宏二	東京都渋谷区	3,335,000	29.98
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常 任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	1,304,700	11.73
田澤 知志	東京都北区	1,020,000	9.17
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L- 1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	448,500	4.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任 代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	290,226	2.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	285,761	2.56
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	278,600	2.50
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	224,636	2.01
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会 社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	204,378	1.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFG証券株 式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	202,114	1.81
計	-	7,593,915	68.27

(注) 上記のほか、自己株式が1,835,121株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,835,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,119,800	111,198	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	12,957,600	-	-
総株主の議決権	-	111,198	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都品川区西品川一丁目1番1号大崎ガーデンタワー	1,835,100	-	1,835,100	14.16
計	-	1,835,100	-	1,835,100	14.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,532,004	14,129,165
売掛金	2,921,291	2,955,831
営業投資有価証券	3,136,997	3,402,886
その他	1,245,345	630,370
流動資産合計	20,835,639	21,118,253
固定資産		
有形固定資産	1,070,414	1,013,564
無形固定資産		
ソフトウェア	61,300	68,268
のれん	468,701	98,841
その他	6,732	6,591
無形固定資産合計	536,734	173,702
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,361,338	3,874,185
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	3,336,338	3,849,185
固定資産合計	4,943,487	5,036,452
繰延資産		
社債発行費	168,598	158,583
繰延資産合計	168,598	158,583
資産合計	25,947,725	26,313,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,228,679	2,419,014
短期借入金	1,668,600	305,000
未払金	1,056,565	1,165,524
未払法人税等	38,710	253,141
ポイント引当金	69,494	23,415
その他	1,368,613	1,505,156
流動負債合計	6,430,663	5,671,251
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	1,225,526	1,323,694
長期末払金	899	779
繰延税金負債	7,003	-
その他	10,532	10,532
固定負債合計	11,243,961	11,335,005
負債合計	17,674,624	17,006,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,510	460,163
資本剰余金	1,360,041	1,363,694
利益剰余金	8,484,266	9,392,217
自己株式	2,661,506	2,661,624
株主資本合計	7,639,311	8,554,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,535	198,869
為替換算調整勘定	4,158	4,477
その他の包括利益累計額合計	93,693	203,347
新株予約権	16,347	16,148
非支配株主持分	523,748	533,084
純資産合計	8,273,101	9,307,031
負債純資産合計	25,947,725	26,313,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	17,606,575	17,657,341
売上原価	14,101,752	13,506,110
売上総利益	3,504,823	4,151,230
販売費及び一般管理費	3,893,816	2,987,776
営業利益又は営業損失()	388,993	1,163,454
営業外収益		
持分法による投資利益	11,857	5,933
投資事業組合運用益	41,139	31,503
その他	22,376	19,380
営業外収益合計	75,373	56,817
営業外費用		
支払利息	10,906	14,902
社債発行費償却	10,015	10,015
為替差損	9,303	11,503
その他	14,266	5,726
営業外費用合計	44,491	42,148
経常利益又は経常損失()	358,111	1,178,123
特別利益		
関係会社整理益	3,779	-
事業譲渡益	4,992	-
新株予約権戻入益	420	2,027
受取和解金	-	149,355
その他	-	7,213
特別利益合計	9,192	158,597
特別損失		
固定資産除却損	563	-
投資有価証券評価損	9,323	-
投資有価証券清算損	4,334	-
減損損失	-	197,058
その他	562	21,898
特別損失合計	14,783	218,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	363,702	1,117,763
法人税、住民税及び事業税	57,835	211,850
法人税等調整額	48,431	15,856
法人税等合計	106,266	195,993
四半期純利益又は四半期純損失()	257,435	921,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,862	13,818
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	269,298	907,950

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	257,435	921,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,745	109,333
為替換算調整勘定	188	319
その他の包括利益合計	97,934	109,653
四半期包括利益	159,501	1,031,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,363	1,017,604
非支配株主に係る四半期包括利益	11,862	13,818

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	363,702	1,117,763
減価償却費	115,954	102,737
減損損失	-	197,058
のれん償却額	126,360	52,811
ポイント引当金の増減額(は減少)	88,601	46,079
持分法による投資損益(は益)	11,857	4,434
為替差損益(は益)	9,303	11,503
投資事業組合運用損益(は益)	41,139	31,503
支払和解金	400	-
新株予約権戻入益	420	2,027
移転費用	-	4,764
受取和解金	-	149,355
事業譲渡損益(は益)	4,992	-
関係会社整理益	3,779	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,323	-
固定資産除却損	563	-
売上債権の増減額(は増加)	1,102,255	42,896
営業投資有価証券の増減額(は増加)	490,024	124,759
仕入債務の増減額(は減少)	205,408	190,334
未払金の増減額(は減少)	353,605	84,331
その他の資産の増減額(は増加)	28,478	156,347
その他の負債の増減額(は減少)	76,269	45,589
その他	6,556	41,002
小計	1,187,662	1,603,188
利息の受取額	438	3,353
利息の支払額	10,943	14,934
和解金の受取額	-	150,480
和解金の支払額	400	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	44,641	3,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,926	1,745,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	51,823	39,751
有形固定資産の売却による収入	3,693	13
無形固定資産の取得による支出	37,361	19,977
投資事業組合からの分配による収入	15,628	15,415
投資有価証券の取得による支出	460,792	176,168
関係会社の清算による収入	11,918	2,670
関係会社株式の取得による支出	-	75,000
貸付けによる支出	1,600	2,325
貸付金の回収による収入	23,699	92,200
事業譲渡による収入	4,992	-
敷金及び保証金の差入による支出	58,278	4,020
敷金及び保証金の回収による収入	8,654	101,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,127,539
その他	282	7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,551	285,325

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	210,941	1,363,600
長期借入れによる収入	600,150	346,000
長期借入金の返済による支出	119,608	148,556
新株予約権の行使による新株発行による収入	3,757	7,014
自己株式の取得による支出	-	117
非支配株主からの払込みによる収入	80,010	10,020
その他	8,969	14,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,280	1,163,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,759	288
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	927,438	297,125
現金及び現金同等物の期首残高	12,861,417	13,132,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,933,978	1 13,429,130

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社である株式会社Candleの全株式をHACK JAPANホールディングス株式会社へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	345,758千円	333,027千円
広告宣伝費	1,307,999千円	758,008千円
回収代行手数料	323,349千円	316,100千円
販売促進費	458,110千円	489,854千円
のれん償却額	126,360千円	52,811千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	11,933,978千円	14,129,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	700,034千円
現金及び現金同等物	11,933,978千円	13,429,130千円

2 株式の売却により株式会社Candleが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	89,872千円
のれん	119,989千円
流動負債	10,502千円
株式売却益	1,418千円
株式の売却価額	200,778千円
現金及び現金同等物	73,238千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	127,539千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	SHOPLIST 事業	インター ネット コンテンツ 事業	広告代理 事業	投資事業	メディア 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,729,734	1,070,397	2,479,803	61,944	320,346	16,662,226	944,349	17,606,575	-	17,606,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,366	56,244	480,093	12,355	79	553,139	648,665	1,201,805	1,201,805	-
計	12,734,100	1,126,642	2,959,896	74,299	320,425	17,215,365	1,593,014	18,808,380	1,201,805	17,606,575
セグメント利益又は損 失() (注)2	109,051	99,557	32,490	82,667	142,465	15,966	404,959	388,993	-	388,993

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてCROOZ EC Partners株式会社及びCROOZ TRAVELIST株式会社が営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	SHOPLIST 事業	インター ネット コンテンツ 事業	広告代理 事業	投資事業	メディア 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,357,384	1,140,214	1,486,593	114,020	596,563	16,694,776	962,564	17,657,341	-	17,657,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36,237	347,057	19,865	13,265	416,425	535,973	952,398	952,398	-
計	13,357,384	1,176,451	1,833,650	133,885	609,828	17,111,202	1,498,538	18,609,740	952,398	17,657,341
セグメント利益又は損 失()(注)2	1,034,633	166,871	56,719	60,589	139,347	1,336,982	173,528	1,163,454	-	1,163,454

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてCROOZ EC Partners株式会社及びグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業の一部において、連結子会社である株式会社Candleについては、当社が保有する全株式の株式譲渡契約が2020年8月に締結されたことにより、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において197,058千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業の一部において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては197,058千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「広告代理事業」、「投資事業」及び「メディア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(特定子会社の株式の譲渡)

当社は、2020年8月11日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社Candle(以下、「Candle」という。)について、当社が保有するCandleの全株式を、HACK JAPANホールディングス株式会社(以下、「HACK JAPAN」という。)へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。なお、本取引は2020年9月30日に完了しております。

1. 株式譲渡の概要

当該子会社の名称及び事業内容

名称 : 株式会社Candle

事業の内容 : メディア事業

株式譲渡の相手先

HACK JAPANホールディングス株式会社

株式譲渡の理由

当社は2016年10月に事業拡大の一環として、女性向けのキュレーションメディアを運営するCandleを買収しました。Candleのメディア事業で培ったメディア運営の知見やノウハウを活かし、当社の連結子会社であるEC関連メディアを運営するランク王株式会社を設立し、双方の事業を推進してまいりました。

今回の背景としては、事業の選択と集中の観点から、設立1年に満たない事業ながらも業績が急成長しているランク王株式会社に人材異動を含んだ経営資源を集中させることで、さらなる成長が望めると判断したため、HACK JAPANに株式譲渡することを決定いたしました。

株式譲渡の時期

2020年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益(特別利益) 1,418千円

譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 89,872千円

資産合計 89,872

流動負債 10,502

負債合計 10,502

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」とし、特別利益の「その他」に計上しております。

譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

メディア事業

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 32,595千円

営業利益 618千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	24円26銭	81円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	269,298	907,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	269,298	907,950
普通株式の期中平均株式数(株)	11,102,598	11,111,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	75円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	950,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

クルーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。